

郵政民営化委員会（第154回）議事要旨

日 時：平成28年6月3日（金）13：30～15：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、市倉常務執行役

日本郵便株式会社 稲澤専務執行役員、河村常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 山田専務執行役、中尾経営企画部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、奈良執行役、大西執行役

1. 概要

- ・ 日本郵政グループから、2016年（平成28年）3月期決算について説明があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループ2016年（平成28年）3月期決算について【資料154-1-1～10】

（1）説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収減益で、当期純利益は4,259億円（前期比▲567億円）となった。
- ・ 日本郵便は、当期純利益は472億円（前期比+250億円）となった。セグメント別には、次のとおり。
 - イ 郵便・物流事業は、ゆうパック・ゆうメールの取扱物数が増加したこと等により、営業利益は74億円（前期比+156億円）の黒字となった。
 - ロ 国際物流事業は、当期中間決算からトール社の業績を反映しており、営業利益は172億円となった。
 - ハ 金融窓口事業は、金融2社と連携した営業施策の展開等による受託手数料の増加等により、営業利益は356億円（前期比+148億円）となった。
- ・ ゆうちょ銀行は、低金利環境が継続する中、収益源の多様化等を図ったところであるが、利鞘の減少など資金利益の減少が大きく、当期純利益は3,250億円（前期比▲443億円）となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約は減少するも、無配当特約の増加による契約者配当準備金繰入額の減少等により、当期純利益は848億円（前期比+35億円）となった。
（※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。）

（2）委員からの意見等

- ・ 日本郵便の物販事業の今後の収益拡大に向けては、どのように取り組んでいくのか。
（⇒産地直送品を取り扱うカタログ販売に加え、生活雑貨のカタログ販売やオンラインでの販売にも注力したい。）
- ・ 国際物流事業（トール社）の来期の経常利益をプラスと見込む理由は何か。
（⇒豪州では堅調に推移しているコントラクト事業を中心に、収益拡大に努めていこうというもの。）

- ・ トール社の買収効果について、国際物流ノウハウの吸収や人材育成などの成果について、きちんと説明出来るようにしておいてほしい。
- ・ ゆうちょ銀行が標榜する「Super Regional」という方針については、どのような方向性で取り組んでいくのか。
(⇒郵便局ネットワークを活用した多様な金融商品の販売、地銀との提携に取り組んでいきたい。)
- ・ ゆうちょ銀行の資産運用態勢の強化についてはどのように取り組んでいくのか。
(⇒民間金融機関から専門的な人材を採用するなど、リスク管理を含めた態勢強化に努めている。)
- ・ かんぽ生命保険の今期の純利益の増加を見込む理由は何か。
(⇒無配当特約の増加により契約者配当準備金繰入負担が小さくなるため。)
- ・ 先般報道されたゆうちょ銀行のコンビニATMからの不正引出し事件については、誰の損失となるのか。
(⇒報道があった件については、捜査当局で捜査中のため、事案についてのコメントを控えるが、一般的には、カード発行元の金融機関の損害となり、ATMを設置した銀行に損失は発生しない。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。